

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2601号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

御田祭(宮崎県美郷町)



政 策	地域格差、国民の66%が感じる「平成18年度国土交通白書」	(2)
フオーラム	豊かな自然と歴史を活かした観光戦略「宮崎県美郷町」	(5)
情 報	町村Navi	(8)
随 想	刃の懐で生まれた町	(10)
情 報	富山県上市町長 伊東 尚志	(12)
報 告	政策リーダー	

### 自然の中に人があり、人の中に自然がある

千葉市女性センター名誉館長  
NHK番組キャスター  
加賀美 幸子

私たちの暮らしに「時候の挨拶」は欠かせない。特に手紙の書き出しは、書く方も読む側も意識する。気のきいた言葉を得たときの気持ちよさは格別であり、双方とも嬉しく共有する。さりげなくも力が入る書き出しは、自然への私達の思いの現われでもある。人の集うところ、会議でも、講演でも、まず季節の言葉が冒頭の挨拶の中に語られ、おもむろに本題に入っていく。それがないと、何故か落ち着かない私達の暮らしである。

暮らしの中の言葉だけでなく、古典はじめ多くの文学作品にも、その心は反映され、人間の心情と自然の重なりは軸となつて、脈脈と伝わっている。

先日、ロシアの翻訳者(『源氏物語』の翻訳者)タチアーナ・サカロバ・デリユーシナさんがある研究誌でこう語っていた。「日本人は、手紙の冒頭も、自然や季節に自分を重ね、寄り添ったり中に入ったりして表現する。本来、自然は自然、人間は人間で、まったく違う世界なのだから、それは不思議でならない。ロシアでは、自然は常に外から見られる。しかも、人間は自然より上に位置している。文学の方法も日本人のような細やかな自然描写はしない。だから『源氏物語』の翻訳をしていても、人間の感情を描いているのが自然の描写なのかすぐには判断できないので難しい(一部骨子)」という内容であった。勿論、タチアーナさんは、難しいけれど、それが他の国にはない魅力であるという。

『源氏物語』は光輝く一人の男性をめぐる多くの女性たちの恋のあり方、生き方の物語だが、どの巻も、登場人物の心に添って自然の様子が語られる。季節や天候、木々や花々、絵巻を見ても、紫の上が古くなる巻

「御法の場面では、源氏の悲しみ」が、大きく描かれた秋草に重なる。文学でも日常での表現でも私たちは常に自然と結び合っている。自然の中に人があり、人の中に自然がある。その一体感がかげがえがない。自然を壊すことは、自分を壊すことかもしれない。

#### 写真キャプション

宮崎県美郷町で毎年7月に行われる御田祭。古来から世襲制の家柄が古式の祭事役を務め、宮田の整地から田植えを行い、豊作と無病息災を祈願する。この田植祭りには、古代歌謡の一つ催馬楽(さいばら)の歌詞も伝えられ、古来の稲作神事がしのばれる我が国でも珍しい民俗行事だ。美郷町のまちづくりは5ページをご覧ください。

解 説

## 平成18年度国土交通白書

# 地域格差拡大、国民の66%が感じる

## ブロック単位で活力向上を

地方と都市部の「格差」はどのように克服すべきか。このほど公表された平成18年度国土交通白書は、「地域の活力向上に資する国土交通行政の展開」として地域格差問題に焦点を当てた。「大都市と地方の格差が拡大している」と国民の66%が感じ、自分の住む地域の将来に「不安を感じる」人が町村を中心に3割に上るとの興味深い調査結果を明らかにした上で、地域の活力を維持・向上させるため、地域ブロック単位で東アジアの成長を取り込む社会資本整備を提言。先進事例を紹介しながら人口減少下での質の高いまちづくりや、大量退職期を迎えた「団塊の世代」を地域の担い手として活用することなどを提案した。

### 「地域の将来に不安を感じる」町村部で42・3%に

地域に対する国民の意識調査は、同省が白書作成のために初めて実施した。昨年12月、無作為抽出の全国の成人男女2000人を対象に個別面接方式で行い、1346人が回答した。

自分の住んでいる地域の将来についてどう思うか尋ねたところ、「とても不安」「やや不安」が計30・2%を占めた。その中でも町村部は42・3%と高率なのが目立つ。

これらの「不安」を感じる回答者に、どのような点が不安かを複数回答で問うと、「高齢化が進む」

「少子化が進む」「人口が減少する」といった人口動向に関する不安が上位3位までを占めた。こうした不安は、自治体の規模が小さくなるほど高まる傾向があり、例えば「人口減少」に関して大規模な都市（16大都市）が10・8%にとどまったのに対し、町村では38・1%に達した。

また、自分の住んでいる地域の現状をどう感じるか尋ねると、「変わらない」が約6割を占め、以前よりも「良くなった」「悪くなった」（各16・9%）を上回った。これを町村部だけで見ると、「変わらない」は64・4%、「良くなった」

「悪くなった」は各14・8%。

大都市と地方との間で地域格差が最近拡大しているか、との質問に対しては「拡大している」が32・6%、「やや拡大」が33・1%で計3分の2を占めた。それらの回答者が地域格差が拡大している点（複数回答）として答えたのは、「所得水準」「雇用情勢」「医療・福祉水準」「公共交通の利便性」の順だった。

地域格差の「拡大」「やや拡大」を意識する人は、前出の自分の住む地域が以前よりも「悪くなった」と感じている層の75・8%を占め、「変わらない」「良くなった」と答えた層においても6割以上を占めていた。

### 東アジアの発展取り込みを

白書は、こうした国民の意識に加え、減少局面に入った人口動向や所得・雇用、産業構造・立地に関して地域の置かれた状況を各種データを基に分析・整理した。

例えば、人口については、前回国勢調査（平成12年）からの5年間に都道府県レベルで減少地域が23道県から32道県に拡大し、市町村でも72・3%で人口が減少したと指摘。1人当たり県民所得の地域格差をジニ係数（所得などの分布の均等度を示す指標）でみると、昭和50年代以降ではバブル期に一

政 策

時上昇し、その後低下したが、平成13年度から16年度は再び上昇傾向にあるとした。

これらの現状を踏まえた上で、白書は人口減少や高齢化、東アジア地域の急速な経済成長といった社会・経済構造の変化が、地域の在り方に大きな影響を及ぼすと分析。地域の活力をいかに維持・向上させていくかが重要な課題だと強調した。

そのための視点としては、地域ブロック単位で、戦略的に東アジア地域などの発展を取り込みな

から自立的発展を可能とする経済的基盤を確立する。人口減少を前提にしながらも人々の暮らしの質を確保・充実させる、という2つの柱を示し、地域ブロックレベルや生活圏レベルで解決が求められる課題を挙げた。

地域ブロックについては欧州諸国と国内総生産(GDP)での比較を示し、首都圏がイタリアやスペインなどよりも、近畿圏や中部圏がオランダやスイス、ベルギーなどよりも高いことを取り上げ、地域ブロックの潜在能力が高いこと

を裏付けた。

地域ブロックの自立的発展のためには、東アジア地域と各ブロックが競争しつつも、交流・連携を深めることが重要と提言。東アジアをはじめ海外の活力を取り込んでいくため、地域ブロックと東アジア地域を直接結ぶ総合的な交通ネットワークの形成で物流、人的な交流を確保するよう促した。

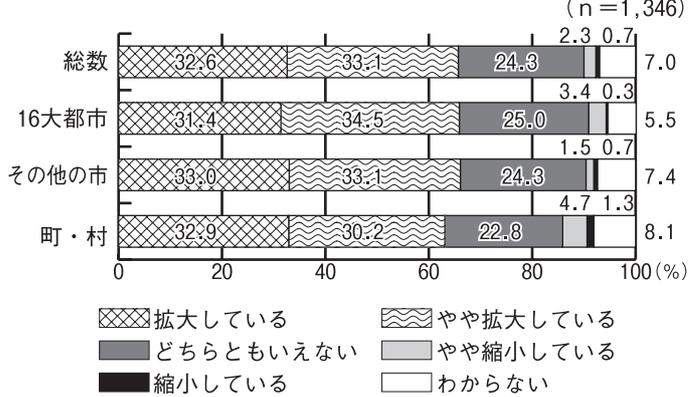
例えば、東アジア地域との物流の特徴として、福岡・博多・東京間の距離が1138キロであるのに対し、博多・上海間は907キロ、博多・釜山間は222キロと国内物流と大差のない圏域で行われる、「準国内物流化」が進んでいることを挙げた。

このため東アジアとの物流では、貨物を翌日に届けることができ、貨物翌日配達圏の形成、さらには航空利用出国者が出発した日に目的地で用事が済ませられる、東アジア「日圏」「日帰りビジネス」が求められていると指摘した。

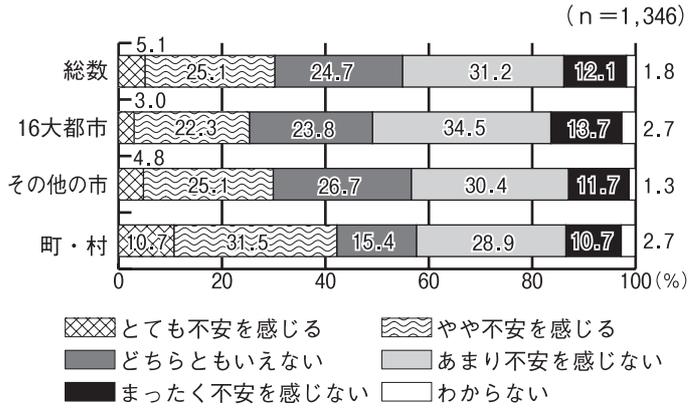
「持続可能な地域づくり」の必要性を強調。人口増加と都市の拡大に合わせて基盤整備を行う考え方が脱して、既存ストックの状況に合わせたコンパクトなまちづくりへの発想の転換が不可欠と促した。

白書は、自治体の先進事例も紹介しており、コンパクトなまちづくりでは青森市の「コンパクトシティ」を取り上げた。かつて郊外部で住宅地や商業地の開発が進められた同市では、市街地中心部の人口減少が問題に。このため、市内を「インナー」「ミッド」「アウ

1. 地域格差は最近拡大していると考えるか



2. 自分の住んでいる地域の将来について不安を感じるか



(資料：国土交通省「国土交通白書」より)

まちづくりの発想は「コンパクト

国内人口が減少局面に入った中で、まちづくり・地域づくりはどうかあるべきなのか。白書は、平成12年と17年の国勢調査の間に人口が5%以上減少した654市町村から30市町村を選んでアンケートも実施。そこから見えてきたのは、人口減少でコミュニティや集落機能の維持が困難となっている実態や、伝統行事の継承の困難さ、小中学校の統廃合と複式学級化、森林や農地の荒廃、商店街の衰退などだった。

このため、人口減少を前提としながらも伝統・自然条件などを生かして質の高い暮らしができる

## 政 策

ター」の3地区に分けて、各地区に応じた土地利用方針を定め、郊外開発の抑制、図書館などと民間商業施設が一体となった複合商業ビル「アウガ」などを整備した。

このほか、人口減少市町村で人口増に向けて努力する自治体として奈良県御所市、島根県美郷町、人口増加市町村として香川県宇多津町、山梨県富士河口湖町の事例も紹介している。このうち御所市については、町家の特別公開や商家の蔵でのコンサートなどのイベントのほか、ボランティアガイドの活動に支えられて、古い街並みを地域の活性化へ結び付けている取り組みを紹介した。

地方圏を中心にマイカー依存が進んでいる実態も示し、バスや電車など地域公共交通機関の活性化策も求めた。昭和50年から平成15年までの地方圏での交通機関の輸送分担率を見ると、自動車の分担率が50%から84%に急増、マイカー保有台数も地方圏を中心に増えている現状を指摘した。

一方で、内閣府調査によると、高齢者の外出を妨げる事項として「バスや電車などの公共交通機関が利用しにくい」ことを挙げる複数回答)割合は、都市規模が小さくなるほど顕著となっていた。

そこで地域需要・実情に応じた

新たな交通体系として、次世代型路面電車(LRT)や輸送力を高度化したバスサービスのBRT、コミュニティバスなどを紹介。各地域は交通事業者、公安委員会、道路管理者、住民らがハード、ソフト両面から地域の公共交通を検討する必要性を訴えた。

## 団塊世代の退職後を注視

白書は、人口減少下での担い手不足も解決すべき課題として提起している。今後、人口減少・高齢化で地域を支える労働力人口が減少するとともに、地域経済縮小に伴って従来通りの水準の行政サービスが困難になると指摘。子育て期の女性が活躍できる環境づくりや、多様な民間主体と行政が協働で地域づくりを進めることが必要とした。

中でも担い手として、07年から大量退職が始まる「団塊の世代」に着目した。平成17年国勢調査では団塊世代人口は688万人で総人口の5.4%。これらの人たちは就職などを契機に地方圏から三大都市圏への大規模移動があったことが数値面から分かっており、退職後にどのような居住の在り方を望むかを注視している。

内閣府調査によると、30代以降では年齢が上がるにつれてボラン

ティア活動への参加意欲が高まるとの結果が得られ、50代では6割台、60代では7割台の高い率で参加を望んでいる。こうしたことから白書は、まちづくり・地域づくりの活動で団塊世代が大きな役割を果たすことも期待されるとした。(時事通信社内政部 矢野英樹)

## 市町村アカデミー

## 副市町村長向け「これからのトップマネジメント」研修を開催

市町村アカデミー(市町村職員中央研修所 嶋津 昭 学長)では、副市町村長向けの研修として、来る7月17日(火)～19日(水)の3日間、「これからのトップマネジメント」研修を次のとおり開催いたします。「平成19年度新設科目」

この研修コースでは、地方分権とこれからの自治体経営に関する講義を受講していただくとともに、「参加の皆様で情報交換や討議をしていただくフォーラムの時間を設けます。なお、同コースは、本年度においてこの1回の実施となっております。多くの副市町村長の皆様のご参加をお待ちしております。

13:00～14:10 「自治体ナンバー2に望むこと」  
前神奈川県横須賀市長 澤田秀男氏  
14:25～17:00 「政策フォーラム」  
7月19日(木)  
9:30～11:30 「地方分権これからの展望」  
総務省大臣官房審議官 門山泰明氏  
市町村アカデミーのホームページ  
(<http://www.jamp.gr.jp/index.htm>)  
から時間割やリーフレットをご覧いただけます。なお、講義内容等は一部変更になる場合があります。

申込期限:平成19年6月29日(金)  
申込方法:「研修受講申込書」により、郵送又はFAXで、直接市町村アカデミーあてお申し込みください。申込書の様式は、次のURLからダウンロードできます。  
[http://www.jamp.gr.jp/information/1\\_jppan.doc](http://www.jamp.gr.jp/information/1_jppan.doc)

受講経費:15,100円(研修費、食費、活動費)

問合せ・申込先:市町村アカデミー 研修部

〒261-0025

千葉県美浜区浜田1-1

電話:043-276-3126

FAX:043-276-8484

7月17日(火)  
13:00～14:10  
14:25～17:00  
開講式、研修オリエンテーション

7月18日(水)

9:30～12:05

「自治体戦略マネジメント」

慶應義塾大学商学部教授

今口忠政氏

「これからの自治体経営を考える」  
北海道大学公共政策大学院教授

宮脇 淳氏

フォーラム

現 地 レ ポ ー ト

地域資源を活かした活性化策

# 豊かな自然と歴史を活かした観光戦略

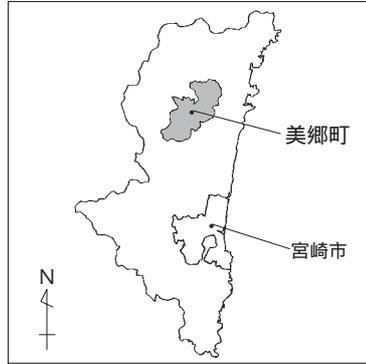
## 「あじさいロード」の取組みが成功

面積は44、872 haで、全体の92%にあたる41、407 haが山林という自然に恵まれた町です。

### 美郷町の三大祭

美郷町には、3区に1つずつ有名な祭りがあります。美郷三大祭を美郷町観光のキーワードに、これから取り組んでいこうとしています。それでは、美郷三大祭をご紹介します。

**美郷町の概要**  
美郷町は、宮崎県の東臼杵地域にある3村（旧南郷村、旧西郷村、旧北郷村）が平成18年1月1日に合併して誕生した町です。  
北は日之影町、延岡市、東は門川町、日向市、南は西都市、木城町、西は諸塚村、椎葉村に接し、中央部には耳川が東西に貫流し、北側に五十鈴川、南側には小丸川が流れ、当町はこれら河川の上流域に位置しています。



咲き誇るあじさい

## 宮崎県 美郷町

まず、1つめは、南郷区の「師走祭り」です。別れ別れに日本に漂着した百済王族の親子が、年に1度再会するという哀しい伝説の物語を再現した祭りです。90kmも離れた2つの神社（美郷町の「神門神社」と木城町の「比木神社」）が合同で行うという大変珍しいもので、かつては9泊10日をかけて往復していたものです。現在は、旧暦12月の18日から20日頃の土曜と日曜を含む2泊3日で行われます。  
1日目は木城町の「比木神社」か

ら一行が美郷町に向かう「上りまし（のぼりまし）」が行われます。「お火をつけじゃー」の大声が聞こえ盛大な迎え火で「神門神社」に到着。2日目は「中の日」と呼ばれ、お衣洗いの儀がとり行われます。3日目は「比木神社」に帰るお別れの「下りまし」。集まった人たちが互いに墨を塗り合う「ヘグロ塗り」は大変な賑わいとなります。

フォーラム

美郷三大祭の紹介  
「師走祭り」



「宇納間地藏尊大祭」



2つめは、西郷区の「御田祭」(おんださい)です。毎年7月第1日曜日に、御神体を近くの上野神社より田代神社にお迎えし、上の宮田から中の宮田への御神幸により行われる田植祭りです。

祭りは、古くから世襲制の家柄が古式の祭事役(ミヨド・ウナリ・ノボリモチ)を務め、宮田の整地から田植えを行い、豊作と無病息災を祈願します。この祭りには、催馬楽(さいばら)の歌詞も伝えられ、古来の稲作神事がしのばれる近郷では珍しい民俗行事です。

この御田祭を中心として、旧暦3月3日に桃花とひしもちを供える春の節句祭に始まり、11月下旬の大祭終りの日、かまど神に稲の初穂を供

えて行われるお払い神事までの稲作儀礼は、古式を伝える重要な農耕行事です。

そして、3つ目は、北郷区の「宇納間地藏尊大祭」です。「宇納間の地藏さん」として親しまれている火伏せ地藏で、名僧行基の作と伝えられています。江戸時代、江戸の大火が起こったとき延岡藩内藤様の藩邸が今にも火にのまれそうになったとき、藩主の誓願に心えて、「水を注ぐこと大雨のごとく」、それを鎮火させ藩邸を大火から救ったのが宇納間の地藏であるという言い伝えが残っています。旧暦1月24日を中日とする3日間に開催される宇納間地藏大祭は、県内外からの大勢の参拝客で賑わいます。

それぞれの区が、祭りを通じて歴史や伝説、文化を大切に育んできました。この三大祭が美郷町の観光のキーワードです。

地域の自然と歴史と観光

本町は、古くより受け継がれてきた豊かな自然と神話・伝説などで地域に根ざした観光を展開してきました。美郷三大祭を理解していただいたところで、南郷区、西郷区、北郷区での今までの取組みを少しご紹介したいと思います。

南郷区では、昭和61年から区内に残る歴史文化を見直し、韓国との国際交流などを通じて「百済の里づくり」を行ってきました。施設面においては平成2年に日韓交流のシンボルとして建設した「百済の館」「百花亭」、平成8年には「西の正倉院」、その後「南郷温泉・山霧」や「テージ」の整備を行ってきました。このような条件整備により、平成8年以降は「西の正倉院」のオープン効果もあり、年間10万人以上の観光客が訪れるという時期もあり、一定の成果を上げることができました。

西郷区では、平成12年度にグランドオープンした総合レジャー施設「石峠レイクランド」を拠点に、県指定民俗文化財の御田祭とその会場周辺、名勝地「おせりの滝」、三十三観音を周辺に配する「観音滝」、河川プール等を有する「小川川セーフティランド」、耳川の流れに沿う3箇所沿道景観地区や宮崎県林業

技術センターなど自然的、歴史的裏付けを持つ、これらの観光資源を地域づくりとすることで、御田の里づくりを行ってきました。

北郷区においては、「星降る地藏の里づくり」をテーマに、中小屋天文台、銀河村キャンプ場を整備し、県内外からの観光客誘致を行ってきました。最大の観光資源である宇納間地藏尊は依然として大勢の参拝客を招いています。また、天文台・キャンプ場までの沿道を「あじさいロード」として、観光ルートづくりも行われてきました。

あじさいロードの取組み

中でも、地域の方が独自に取り組んできた観光の事例として、「あじさいロード」についても少しご紹介いたします。



あじさいロードを訪れるカメラマン

フォーラム

約20年前、北郷区の観光施設の中

小屋天文台、スカイロτζジ銀河村が完成し、沿線でもある椎野集落内にも観光客が往来するようになりまし

た。そこで、椎野集落を通るお客さんの目を少しでも楽しませようと、集落の婦人部の方が自宅の庭に咲いていた『あじさい』を道路に植栽し始めました。そのことが、『あじさいロード』へのきっかけでした。その活動は徐々に集落全体へ広がり、延長7km約3万本と『あじさい』の数も増えていきました。

今では集落の大半の家庭が参加し、年間を通じて周辺の草刈や剪定、肥料まきや土壌改良など、住民一丸となって手入れを行っています。『あじさいロード』は、北郷区を代表する観光名所となりました。



ほおずき

きんかん



たちに元気を与えました。

来ていただいた観光客の方が、『あじさいロード』に対して自由な意見を書いてもらえるようノートをおき、その言葉に励まされたこともあったと聞きます。また、遠方よりきていただいたお客さんに少しでも自然を感じ、心を癒やしてもらえればと、お茶などのふるまいなども始めました。田舎ならではの温かいもてなしと人情味あふれるふれあいにより、『みなさんに会いたくて今年もまた来たよ』と毎年のように来られるリピーターの方も増えてきています。

この活動が少なからず他へ影響を与えたことは言うまでもありません。地元商店街ではあじさい最盛の期間中、通常の倍近くに売り上げを伸ばしたところもありました。また『あじさい』にちなんだお菓子を作

り、北郷をPRしようとする商店も出てきて、地元にも大きな経済効果をもたらしました。

しかし最たる効果は、過疎地域でもこれだけの観光客に喜んでいただける力を持っているのだという自信を、椎野集落の住民だけでなく北郷区民が持てるようになったということのようです。努力をすれば大勢の観光客を呼べるということから、区内のいたるところで花や木の植栽が行われるようになりました。各地域の特色を活かし、『彼岸花ロード』や『やぶ椿群生地保全』、『さざんかロード』など農山村の景観を保全しながら、『美しい里(郷)』を残していくこととする努力が始まりました。こうした活動には地域住民のボランティアは欠かせません。区民にとっては『あじさいロード』への取組みは地域活性化のよい起爆剤となったようです。



南高梅

多くの課題

合併して美郷町となった現在、観光に対してどのように取り組んでいくかについては、多くの課題があることも事実です。ここ10年の動向をみると、近年の大型台風の襲来による観光施設へのアクセス道の被災や近隣市町村に温泉等の類似施設が建設されたことなどにより観光客数は伸び悩んでいます。町内には、多くの景勝地・重要文化財などが点在しており、観光資源としてどう活用し、どう適正な保全に努めるかも重要な課題です。

「点から線 線から面」への観光ルートづくり、観光協会などの連携のもと、広域連携による観光ルートづくりも課題のひとつです。観光資源を周遊する幹線道路、幹線林道等の整備促進もあります。

美郷三大祭をキーワードに、近年の自然志向に対応した「静」観る」観光から、「動」参加・体験する」観光への参加・体験型プログラムの開発、魅力ある食の提供や各区で取り組んできたツーリズムをもっと発展させる取り組みも必要です。

豊かな自然環境や観光資源・人情味など本町の地域資源を活かして、『あじさいロード』がもたらしたような住民協働による新たな総合観光戦略を進めることが必要だと感じています。

(企画情報課長 尾田 靖)

# NaviNaviNaviNavi 町村 NaviNaviNaviNavi

**北海道 厚真町**  
移住ガイドDVDを無料プレゼント

町は定住促進を図るため、町の分譲住宅などを紹介したDVD「厚真町移住ガイド」とパンフレットの無料贈呈を始めた。

DVDは、町の分譲住宅を紹介するとともに移住者の体験談や、新規就農者のインタビューなどを20分間収録。このほか日帰り入浴ができる温泉などの公共施設や釣りやゴルフなどのレジャースポットも紹介した。パンフレットはDVDの内容を凝縮したもので町のホームページからダウンロードできる。

DVDの製作費用は約370万円。まちづくり推進課によると、希望者全員に無料でプレゼントするため、問い合わせも多という。

**宮城県 宮利**  
6月から休日窓口業務を開始

町は6月から月1回の休日窓口業務を開始する。毎月第2日曜日の午前9時～午後1時まで、転入・転出等の手続きなどを行う。

教委や税務担当も含め職員6人が対応する。転入・転出手続きのほか、住民票などの証明書発行や町税納付なども取り扱う。

町はこれまで毎週月曜日に午後6時15分まで窓口業務を一時間延長していたが、「勤めている人はその時間帯に来るのは大変」などの声があり利用状況は少なかった。一方、転入・転出手続きが集中する3月末と4月に試行的に日曜日の窓口業務を実施したところ3日間で92人の利用者があった。

このため、5月末で延長窓口を中止して、来年2月まで休日窓口を実施。住民の反応を見たと、休日窓口か、平日の延長窓口を拡大するか判断する。

**宮城県 田美**  
町「定住促進奨励金」を交付

町は2007年度から、町外から移住して新たに宅地や家屋を取得した人に「定住促進奨励金」を交付する制度を始めた。定住促進による人口の増加で町を活性化させるのが目的。

対象は、10年以上町外に在住し、町に5年以上住み続けることを目的に住居登録した人で、新規に宅地や家屋を取得していることが条件。

定住した年度1年間の宅地等の年間固定資産税相当額を交付する。町は定住促進対策として、06年度から町内の空き家・空き地情報の提供を開始。町企画課では、「空き家等の情報提供と定

住促進奨励金で人口増加を図りたい」と話している。

**宮城県 奈川**  
「愛づくりスクール」今年度も開講

町は、町民がボランティアなど公益活動のノウハウを学ぶ「愛づくりスクール」を2007年度も実施する。

同スクールは、地域の課題に実践的に取り組むことができるリーダー的な人材を育成する目的で05年度に開講したもの。町民と町職員の計40人程度が一緒になって公益活動の活動計画を作成するもので、現地調査の方法や関係者へのヒアリング方法、合意形成の図り方などを学ぶ。活動計画を基に実際に町民に参加を呼びかけ実行を目指す。

**宮城県 庫美**  
「カニ検定」公式ホームページを開設

町は「ご当地検定「香住！カニ検定」の公式ホームページ（HP）を開設した。

同検定は全国屈指の松葉ガニ水揚量を誇る町をPRするのが目的で、カニをテーマとした検

定は全国初。第1回は10月14日に町立香住小学校体育館で行われる。

検定はカニの生態や漁法、食べ方などを2～4者択一形式で全100問を出題。正答率70%以上で合格となる。

HPには公式テキストが用意されており、同テキストから7割程度出題される。

受験料は3,000円で、先着300人。検定当日は、受験者全員にカニ料理が振舞われる。

HPアドレスは <http://kan-kentai.com/>

**宮城県 崎見**  
町税徴収強化で「タイヤロック」を導入

町は、町税の徴収強化を図るため、高額滞納者が所有する自動車に対して「タイヤロック」による差し押さえを開始する。タイヤロックの導入は県内町村では初めて。

現在、催告に応じない滞納者12人にタイヤロックによる差押え予告書を送付。今後、滞納者に対して夜間納税相談などで納付を呼び掛けるが、応じない場合は車をインターネット公売に掛ける。

町税務課によると、町税の滞納額は約1億4千万円（昨年5月現在）で、町税総額の1割に当たる。

情 報

「食の安全」または「定住、グリーン・ツーリズム等」を担当している方へ

研修の受講者を募集します

農林水産省生活技術研修館では、「食の安全と消費者の信頼の確保」及び「団塊の世代、定住、グリーン・ツーリズム等」による都市農村交流推進」をテーマに、市町村職員等を対象にした研修を実施します。

団塊の世代等の定住・二地域居住、地域ビジネスとしての都市農村交流、グリーン・ツーリズムのリーダ育成に関する講義等

受講料は原則無料です。テーマに興味のある方は、是非受講してください。

各研修 40人

1、研修名及び研修期間

(1) 食の安全と消費者の信頼の確保  
平成19年7月17日(火)  
7月20日(金) 4日間

4、受講料  
無料(テキスト代をいただく場合があります。)

5、宿泊

研修生宿泊施設が利用可能です。

(1泊1,000円)〜1,200円

「食費は含みません。」

推進

平成19年9月18日(火)

9月21日(金) 4日間

6、申込み締切り

6月18日(月)

締め切り後でも受付可能な場合がありますのでご相談ください。

2、研修内容

(1) 食の安全と消費者の信頼の確保  
食の安全に関する制度や取組に関する講義、地方自治体の取組の紹介、リスクコミュニケーションの演習等

7、申込み・問い合わせ先

農林水産省生活技術研修館 教務係  
〒305・0853

茨城県つくば市榎戸748・1

電話 029・839・9481

推進

(2) 団塊の世代、定住、グリーン・ツーリズム等による都市農村交流

# 21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社：新潟市 静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

☎(代表)025(255)4161

## 剣の懐で生まれた町



富山県上市町長

伊東 尚志

### 随 想

上市町は、新川平野の中央に位置し、県都富山市の以東約15kmにあつて、南東に長く延びた長方形をなしています。総面積は236・77km<sup>2</sup>ですが、その7割を山林が占めており、東南部には標高2、999mに達する「剣岳」を有しています。

北アルプスに君臨し、名著『日本百名山』(深田久弥著)では豪宕峻烈、高邁の風格と称されるこの霊峰「剣岳」は、町のシンボルとして町民の心に誇らしさを与えているだけでなく、私たちの命の糧である清らかな水をもたらしてくれます。

こつしたことから当町の水は豊富でおいしく、名水として知られているものもいくつかが有しておりますが、中でも環境庁選定全国名

水百選にも選ばれた「六の谷霊水」では、連日、全国から病氣平癒を願ひ、霊水を汲みに訪れる方々の長蛇の列が絶えないところです。また、平成10年には町が温泉を掘削し、「アルプスの湯」として開館しました。町内はもちろんのこと、県内外の方々が多く訪れ、汗やストレスを流し、疲れを癒す憩いの場として来館いただいているところであり、ここにも水の恵みもたらす大きな効果が現れています。

観光地として代表的なのは、「剣岳」の登山口として有名な馬場島です。馬場島は、中部山岳国立公園の中にあり、小上高地と称されるほど四季折々に美しい自然の表情を見せてくれます。野営場などの施設を有しており、夏にはキャンプをする人々で賑います。

また、平成16年には山小屋「馬場島荘」を全面改築し、登山客だけでなく、一般の方々にも気軽に利用することができるよう整備したところです。

富山県は、3000メートル級の山々が連なり、この壮大な風景が人々を魅了するところでありますが、この「剣岳」を含む立山連峰にあつては、古くから山岳信仰が盛んであつたといわれており、その名残である遺跡も発見されています。

その流れをくむように、町内には約1200年前に高僧行基によって開かれた真言密教の大本山・大岩山日石寺と600年近い歴史を持つ曹洞宗眼目山立山寺という二つの古い名刹を有しています。

大岩山日石寺は、一枚岩に彫られた不動明王の磨崖仏が有名で、国の重要文化財に指定されています。また、六本滝といわれる竜神の口から流れ落ちる滝では冬に寒修行が行われ、季節の風物詩として知られています。眼目山立山寺の参道は樹齢約400年の大木が連なる「が並木」となっており、境内では静肅な雰囲気の中、座禅を組む研修がよく行われています。

産業としては、古くから「市」

が開かれ、周辺地域の物資流通の中心地として栄えたことから、商業のまちとして発展してまいりました。また、北西部の平野地域は水と緑に恵まれた稲作地帯となっており、秋には黄金色の稲穂が輝きます。さらに近年は、企業誘致にも力を入れていることから、当町の古くからの地場産業である繊維産業に加え、医薬品、精密機械等の製造業を中心とする工業の発展がみられるところであり、これら農・商・工が絶妙に調和した田園工業都市を形成しています。

当町は、平成の市町村合併を行わずに単独町政を選択するなど、今まさに歴史における重要な「時代」を歩んでおりますが、その行政運営においては、「剣を仰ぎらめきのまち」存在感あふれる「上市町」を現在の総合計画における基本理念とし、「さわやか」「はつらつ」「ぬくもり」「つるおい」「のびやか」「いきいき」の6つのキーワードを施策の大綱として掲げ、各種事業等に全力で取り組んでいるところです。

現在推し進めている主要施策としては、平成15年に上市町役場として取得したISO14001をはじめとした循環型社会構築のた

随 想

孤高の山「劔岳」



めの諸事業(「さわやか」)、グリーンツーリズム事業の展開(現在二団体がグリーンツーリズム推進協議会を設立し、棚田のオーナー制度、炭焼や地元農産物を使った調理体験や周辺里山・史跡等の散策といった都市との交流を推進(「はつらつ」)、自主防災組織への支援等防災対策の充実(「うるおい」)、「ゆつくり・ゆつたり・豊か

な心」を基調とした、スローライフ(「のびやか」な生涯学習活動の推進等が挙げられるところです。また、長期的なものとして、現在日本で唯一、隣接都道府県との直結道路を有しない富山県と長野県とを北アルプスの真下を貫通するトンネルで結ぶ「アルプス縦貫トンネル」の実現を大きなプロジェクト構想として掲げています。

なお、本年度は、町のシンボル「劔岳」の測量100年目に当たる年ということもあり、7月に講演会等の開催を予定しているところです。偶然にも本年、映画監督の木村大作氏が故新田次郎先生の「劔岳 点の記」を原作とした映画の製作にとりかかるとのことです。平成21年公開予定と伺っておりますので、この作品の完成を楽しみにしております。皆様方にも是非一度「劔岳」の雄姿を見ていただきたいと思います。

豊 かな 生 活 住 み よ い 環 境 を つ く る

安全有利な

公 営 企 業 債 券



この債券の発行によって調達した資金は、地方公共団体の経営する公営企業や生活基盤整備等の事業に融資されます。

当公庫は、政府保証国内債、政府保証外債、財投機関債など投資家のニーズに合わせて多様な債券を発行しています。

発行条件や格付情報など詳しくは当公庫ホームページをご覧ください。

【<http://www.jfm.go.jp/> の「投資家の皆様へ」】



## 政策リーダー

## 政策

## 政策リーダー

住民基本台帳人口移動報告  
まとめまる 総務省

総務省は4月26日、平成18年の住民基本台帳人口移動報告を発表した。

同報告によると、市町村間の移動者数は、市町村合併の影響により前年より3万7、214人減の556万4、346人、都道府県間の移動者数も前年より7、543人減の259万4、105人となっている。

都道府県別に転入者を見ると、東京が43万7、535人で最も多く、神奈川が23万6、863人で、埼玉、千葉、愛知、大阪、兵庫、福岡が10万人台。この8都府県への転入者数で都道府県間移動数の58・5%を占めている。

人口に対する転入者数の割合（転入率）を見ると、東京が3・53%と最も高く、神奈川2・72%、千葉2・71%の順。最も低いのは、北海道の0・94%、新潟1・08%、秋田1・21%の順。

また、転出者数を見ると、東京が34万7、456人と最も多く、神奈川が21万5、015人で続き、大阪、埼玉、千葉、愛知、福岡、兵庫の6府県が10万人台。

転入と転出の差で転入超過は9都府県。転入超過数は東京が9万79人と最も多く、神奈川2万1、848人、愛知2万999人が続く。

一方、転出超過は38道府県。北海道が1万8、386人と最も多く、長崎が9、600人、青森が9、465人の順となっている。

## 「地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会」報告書まとめまる

国土交通省の標記研究会は5月11日、地域への人の誘致・移動の促進に関する報告書を取りまとめた。

報告書では、人口減少・高齢化が進展する中で、多様な価値・魅力を持つ地域を形成し、持続可能なものとしていくため、都市と地方間をはじめ、各地域間での交流を推進し、多様な地域への誘致・移動が促進されるよう、地域に関心を持ち、愛着を感じる人を増やすことが必要としている。

二地域居住については、退職期を迎えている団塊の世代を中心に、我が国全体として人の誘致・移動の大きなうねりを創出することが重要であり、誘致するターゲット層を明確にしたコンセプト及び具体的なシナリオの設定、移動希望者に対する体験・研修プログラムの提供、住宅、就業等に関する情報を一元的に提供する、ワンストップ窓口の設置・運営、地域住民やコミュニティ等の受入体制の構築、地域の情報発信によるプロモーションが必要等としている。

また、地域における恒常的な拠点として、行政と民間との協働による、地域に賦存する空家を適切に活用するなど、低コストで住宅が調達可能となる仕組みが必要としている。

その他、総合的な情報提供・中介機能を持つプラットフォームの構築、移転先での居住・滞在及び移動に要する費用の軽減、二地域居住等に関する国民のコンセンサスの確立等も必要とされている。

## 品目横断的経営安定対策の加入申請状況を発表 農林水産省

農水省はこのほど、4月より受付を開始した品目横断的経営安定対策の第2次加入申請分の状況を発表した。

本年4月の加入申請数は全国で、5、076件で、昨年の秋の第一次申請分と合わせ32、761件となった。

申請者の内訳は、認定農業者が4月申請分で、4、850件（一次申請分と合わせると、29、481件）、集落営農組織は、同226件（同3、280件）となっている。

また、対象作物別の作付計画面積は、米では、認定農業者が4月申請分で、25、153ヘクタール（一次申請分と合わせると1226、973ヘクタール）、集落営農組織で同3、716ヘクタール（同51、397ヘクタール）、大豆では、認定農業者が4月申請分で、2、865ヘクタール（一次申請分と合わせると40、584ヘクタール）、集落営農組織で同1、246ヘクタール（同21、837ヘクタール）だった。

4月の申請が最も多いのは、新潟県で、認定農業者、集落営農組織合わせて1、080件（米作付計画面積5、381ヘクタール）で、次いで秋田県の793件（同3、836ヘクタール）、山形県の674件（同3、407ヘクタール）となっている。

第2次申請の対象者は、米の専作経営や秋まき麦以外の対象作物を作る農業者を対象におこなわれている。加入申請の期間は、7月2日までで、同省は、4月は田植えの準備など農繁期と重なったため、申請が伸びなかったとしており、5月以降に申請が本格化するとみている。